

海洋資源・産業ラウンドテーブル

2022 年度事業計画及び収支予算

(2022 年 4 月 1 日～2023 年 3 月 31 日)

I. 2022 年度事業計画

2022 年度の活動については、これまで実施してきた、設立の趣旨である「幅広い視点からの知見にもとづく、多角的な検討に基づいた取り組み」を行うことを基本とし、海洋産業界と鉱業界並びに周辺業界との間の交流を一層深める。

2020 年度から続く新型コロナウイルス感染拡大の防止に努め、Web 会議システム等を利用しつつ、社会的状況を鑑みながら対面式での会議の開催も実施していく。Web サイトも含めた定期的な情報発信事業を進めつつ、全体会合、特別研究会、見学会の開催等を通じて、国内外の最新技術や政策動向について、会員の情報共有を図り、我が国の深海底資源の発展に資する有益な交流の場の提供に努めていく。また、2019 年 2 月に改定された「海洋エネルギー・鉱物資源開発計画」が 2023 年で 5 年を迎えることから、次期開発計画に関する要望アンケートを行い、会員の皆様のご意見・ご要望・ご提案等について取りまとめを実施する。さらに、国内外の動向についても調査・研究を進め、引き続き事業活動の充実を図る。

1. 理事会、総会、幹事会の開催

理事会を 1 回以上、総会を 1 回、幹事会を必要に応じた回数、開催する。

2. 全体会合等の開催

全体会合を複数回開催する。その他、適宜、特別研究会等を開催し、海底鉱物資源開発を牽引する国内外の団体等について学び、交流する機会を設ける。

3. 人材育成・研修事業の実施

深海底鉱物資源の利活用促進に資する人材を育成することを目的に、一般財団法人国際資源開発研修センター (JMEC) との共催により「海底鉱物資源開発基礎講座」を開催する。新型コロナウイルスの感染状況を考慮しつつ、年度内の開催を予定。

4. 見学会等の実施

海底鉱物資源の開発の参考になると考えられる、船舶、研究施設・設備、鉱山関係等を対象に、見学会を実施する。

5. 情報受発信事業の実施

会員限定の情報・資料の提供・共有、さらに外部機関の関連情報の収集、及び会員内外への情報発信等の充実・強化に取り組む。

- ・ 活動内容の記録や調査研究成果等の報告書 (ラウンドテーブル・レポート等)、有用資料等の発行・配布

- ・ 会員保有技術の情報共有・提供
- ・ ホームページ／会員専用ページの更新・充実
- ・ 「RT メールニュース」の配信（年度内12回程度）
- ・ 海洋鉱物資源に関する動画作成
- ・ その他、関連する情報受発信活動

6. 海洋資源の開発及び関連産業の振興に関する調査・研究等の実施

多角的な立場・視点から情報及び意見交換、さらに必要な調査・研究活動を精力的に行い、一層の充実を図る。

- ・ 海外における海底鉱物資源開発に関連する法整備、各種技術動向、環境保全対策等の把握
- ・ 海外における海底鉱物資源関連の学会、国際会議等への調査員派遣、情報収集
下記の例のほか、適宜、調査員等の派遣による情報収集を行う。

例：UMC-2022：50th Underwater Minerals Conference

（米国・フロリダ州セントピーターズバーグにて

10月2日～7日開催）

Asia-Pacific Deep Sea Mining Summit（12月開催予定）

- ・ 上記を含む海外における海底鉱物資源関連の学会、国際会議等へのRT会員の積極的な参加を促すための、参加登録費等の支援制度の継続
- ・ 国際機関等による有用資料やその他資料の翻訳・編集・出版・配布
例：ISAが現在策定している「深海底における鉱物資源の開発に関する規則の草案」“Draft regulations on exploitation of mineral resources in the Area”の翻訳
- ・ その他、会員の意向に基づく有用情報のとりまとめ

7. その他、RTの目的を達成するために必要な事業の実施

その他本会の趣旨に沿って、その他の事業活動に取り組む。

- ・ 事業活動に関する会員の意向調査（アンケート）の実施
- ・ 「海洋エネルギー・鉱物資源開発計画」に関する要望アンケートの実施

8. 予算方針

新型コロナウイルス感染拡大による社会的状況を考慮しつつ、本年度も事業活動の一層の充実に努め、単年度収入を上回る支出を計上する予算計画とし、収支の差額は繰越金によって充当する。

II. 2022年度収支予算 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)

(単位:円)

科 目	2022年度 予算案	2021年度		備 考
		予算額	決算額	
収入の部				
1 会費収入	9,570,000	10,000,000	9,570,000	
(1)会費	9,570,000	10,000,000	9,570,000	正・団体会員:20万円×46口, 独法会員:10万円×3口, 個人会員:5千円×14口
(2)特別会費	0	0	0	
2 事業収入	0	0	0	
(1)事業収入	0	0	0	
3 雑収入	10,000	10,000	173	
(1)受取利息	1,000	1,000	173	
(2)雑収入	9,000	9,000	0	主催行事参加費収入等
当期収入計(A)	9,580,000	10,010,000	9,570,173	
支出の部				
1 会議費	2,500,000	2,000,000	1,211,613	会場借用料、Web会議システム利用料等
2 調査研究費	4,500,000	4,000,000	1,328,774	・謝金、作業費、委託費、見学会費、人材育成研修費、動画作成費、学会参加等支援費、調査研究補助人件費等
3 印刷費	1,000,000	1,000,000	616,803	RTレポート、小冊子
4 通信費	250,000	150,000	205,856	
5 事務局業務委託費	4,000,000	4,000,000	4,000,000	
6 雑費	50,000	50,000	880	
当期支出計(B)	12,300,000	11,200,000	7,363,926	
当期収支差額 (C)=(A)-(B)	△ 2,720,000	△ 1,190,000	2,206,247	
当期経常外増減額(F)	0	0	289,080	
前期繰越収支差額(D)	17,438,775	14,943,448	14,943,448	
次期繰越収支差額 (E)=(C)+(D)+(F)	14,718,775	13,753,448	17,438,775	